

守山企業景況調査報告書

(第21回)

平成26年10月～平成26年12月期 実績

平成27年1月～平成27年3月期 見通し

守山企業景況調査について

(平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月期)

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 71 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	17	85.0%
製造業	13	12	92.3%
建設業	12	11	91.7%
サービス業	20	19	95.0%
卸売業	6	6	100.0%
合計	71	65	91.5%

3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月、見通しを平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月とし、調査時点は平成 27 年 1 月 31 日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

平成 26 年 10 月～12 月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果は DI 指数（景気動向指数）を用いて示している。

DI は、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DI が±0 の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆に DI がマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

平成 26 年 10 月～12 月期の調査結果では、業況と売上高がマイナスとなり、採算と資金繰りの指数が改善した。

<業況>

業況 DI は▲21.0 と前回調査に比べて 0.7 ポイント低下した。業種別では、小売り▲20.0、製造 0.0、建設▲10.0、サービス▲36.8、卸売り▲33.3 となり、小売業と製造業で指数が上向き、建設業、サービス業、卸売業で指数が低下した。

1 月～3 月期見通しでは、全体で▲23.4 と今回実績より少し悪くなっている。

<売上高>

売上高 DI は▲27.7 で前回調査と比べると 6.2 ポイント低下した。業種別では小売り▲47.1、製造 0.0、建設 9.1、サービス▲42.1、卸売り▲50.0 で、小売業は指数が上向いたがその他の業種では前回調査を下回る数値であった。

1 月～3 月期見通しは全体で▲27.0 で今回実績よりも数値が上向いている。

<採算（経常利益）>

採算（経常利益）DI は▲21.9 となった。業種別では、小売り▲29.4、製造▲8.3、建設▲36.4、サービス▲22.2、卸売り 0.0 であり、卸売業以外はマイナスの数値であった。

1 月～3 月期見通しは全体で▲28.3 と今回実績より低い数値となっている。

<資金繰り>

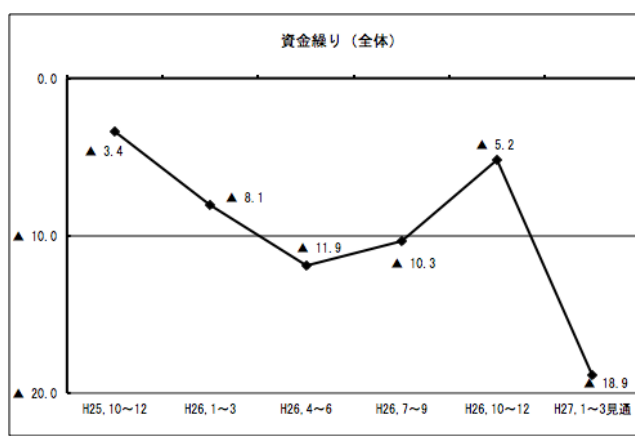
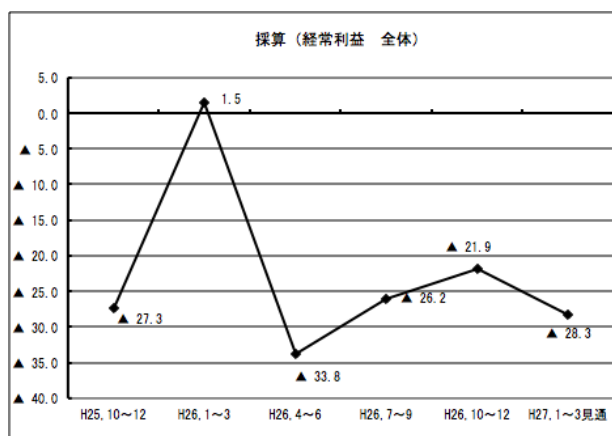
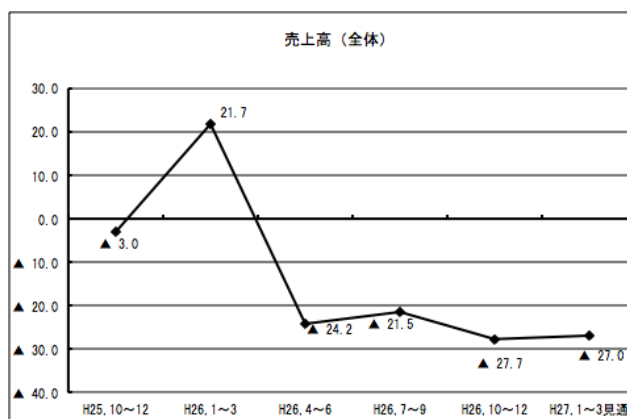
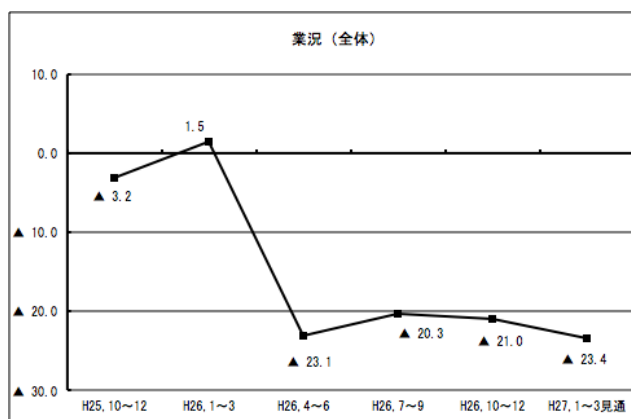
資金繰り DI は▲5.2 と前回調査に比べて高い数値となった。業種別では、小売り▲18.8、製造 0.0、建設 0.0、サービス 0.0、卸売りは 0.0 となった。

1 月～3 月期見通しでは、全体で▲18.9 と今回実績よりも低い数値となっている。

<その他の意見>

- ・原油が下がり電気料金が上がる。この先どのような状況になるか不安あり。
- ・人材確保が難しい。業界全体が魅力あるものに変貌する必要がある。
- ・今後、日本企業の回帰が始まることで景況感が良くなるとの意見もあるが、従来の形ではなく合理化が今まで以上に進むことで中小企業にはマイナスになる傾向がある。今年は色々な分野における革新が始まると考えている。
- ・地域の官民商工連携をより強化し、先見性のあるリーダーとして商工会議所の役割が重要になると思っている。

- ・アベノミクス効果はなく、中小零細企業はどんどん倒産か廃業になると思う。大型店やインターネット通販等の増加は従来型商店を壊滅させると思う。TPP や大店法の運用を考え直して欲しい。
- ・仕入れ単価の異常な上昇に割りには売れ行きは微増でなんとも歯がゆい。もはや適度なインフレという範囲の現況でもなく、消費者の買い控えも合わせて売る側には得も言われぬジレンマがある。



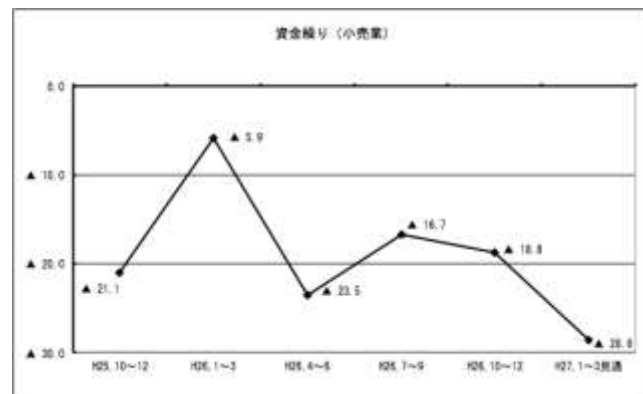
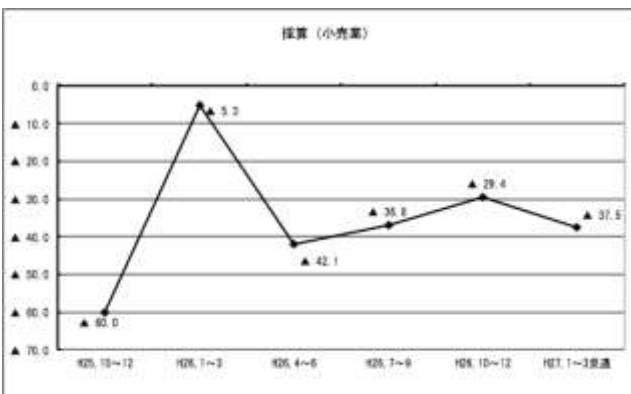
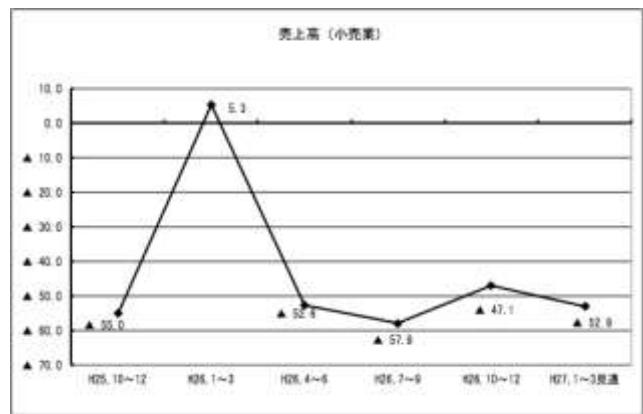
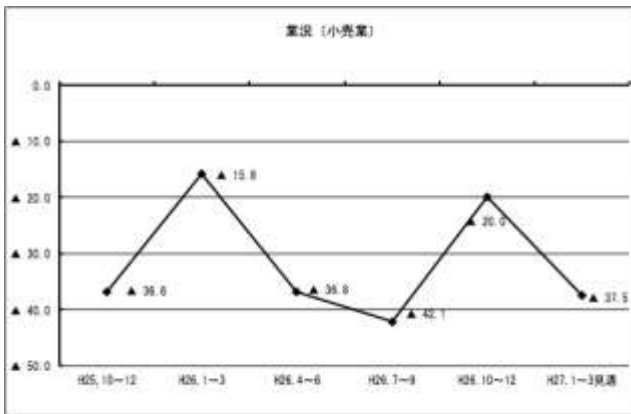
小売業

小売業の業況DIは▲20.0と前回調査に比べて21.1ポイント上昇した。3四半期振りの上昇である。上昇の要因としては、業況が悪いと回答した事業所が少なくなったことによると思われる。1月～3月期見通しでは▲37.5と再び低下しており、一時的に業況が良くなったのかも知れない。

売上高DIは▲47.1と前回調査より10.8ポイント数値が上昇した。消費税増税後の平成26年4月以降マイナス50近辺を前後しており、売上高の回復は未だに見込めていない。1～3月期見通しでも▲52.9となっており、これを裏付けるかのようである。

採算DIは▲29.4で前回調査より7.4ポイント上昇した。回答の一部に仕入れ単価の上昇を指摘するものがあったが、DIとしてはそれが大きく影響しているようには見えない。1～3月期見通しは▲37.5となっているので、仕入れ単価の上昇の影響はこれから現れるのであろうか。

資金繰りDIは▲18.8で前回調査より2.1ポイント低下した。資金繰りに大きな変化はなさそうである。1～3月期見通しでは▲26.8と下げているので、資金繰りもこの先に影響が出るのかも知れない。



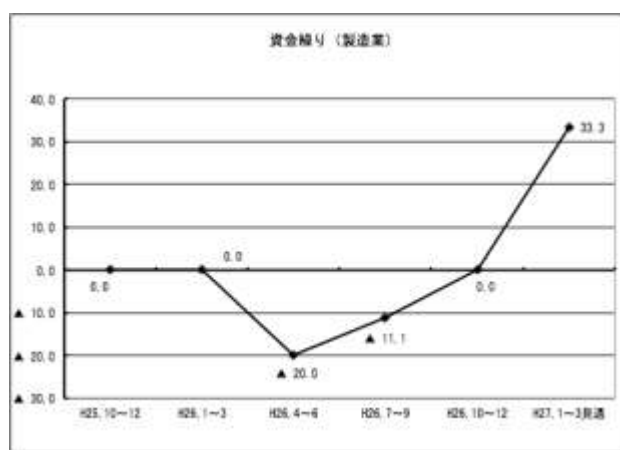
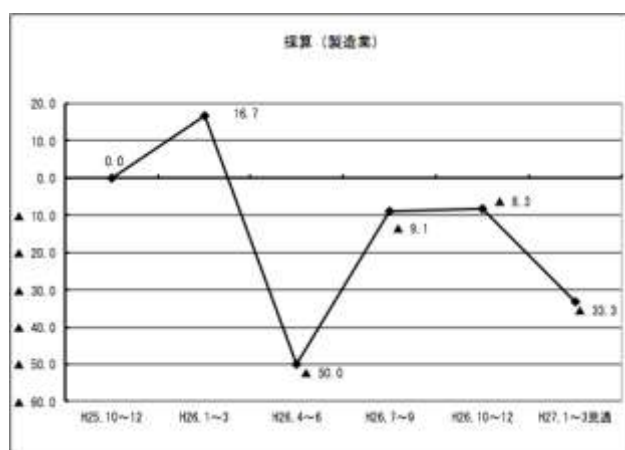
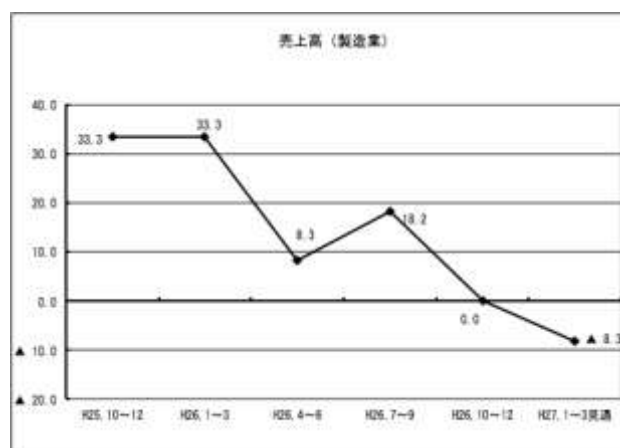
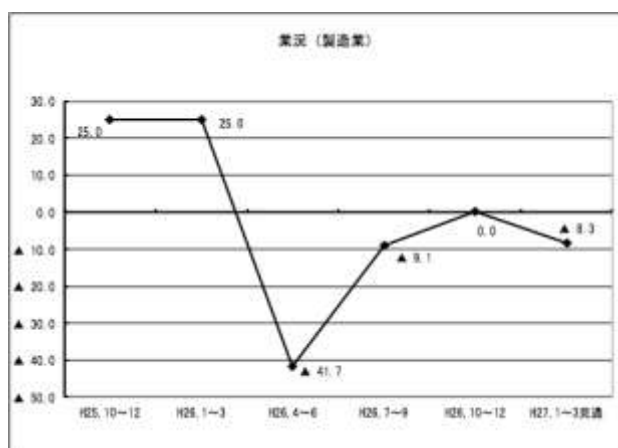
製造業

製造業の業況DIは0.0と前回調査に比べて9.1インットの改善である。2四半期連続で業況指数が回復している。1年前の25.0にはおよばないものの着実な動向である。しかし、1～3月期見通しは▲8.3と下っており、今後の動向に警戒感が強いことがうかがえる。

売上高DIは0.0となり、前回調査に比べて18.2ポイント低下した。平成26年1～3月期以降の傾向として右肩下がりになっており、業況ほどに売上高が伸びていないことがわかる。1～3月期見通しは▲8.3とさらに低下しており、弱気な観測になってきている。

採算DIは▲8.3であり前回調査より0.8ポイント上昇した。平成26年4月～6月期に大きく低下した指数が3四半期でかなり回復している。しかし、1～3月期見通しが▲33.3と大きく低下していることを見ると、業況、売上高と同様に今後に対する警戒感はかなり強いようである。

資金繰りDIは0.0であり、前回調査より11.1ポイント上昇した。過去1年を見ても前回と前々回の調査でマイナスであった他は0.0と安定しており、資金繰りは悪くなさそうである。1～3月期見通しでも、33.3と資金繰りは好転していく見通しである。



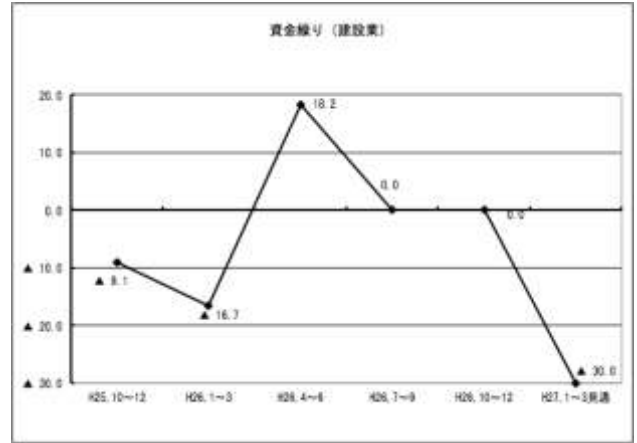
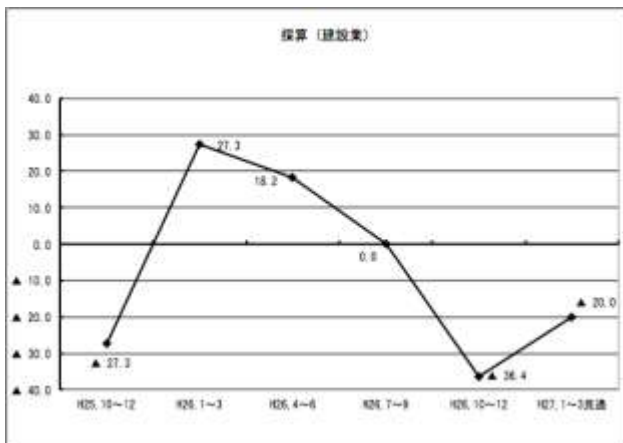
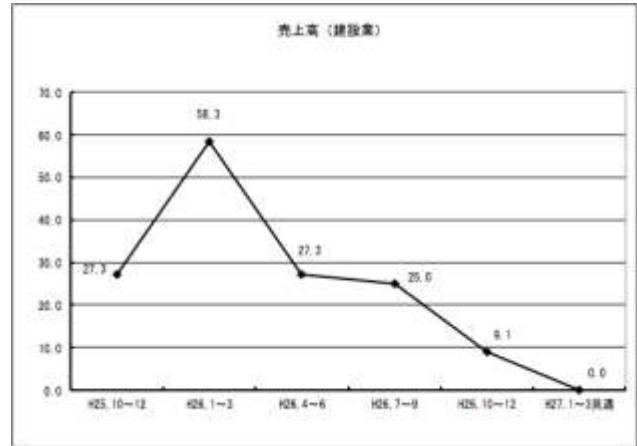
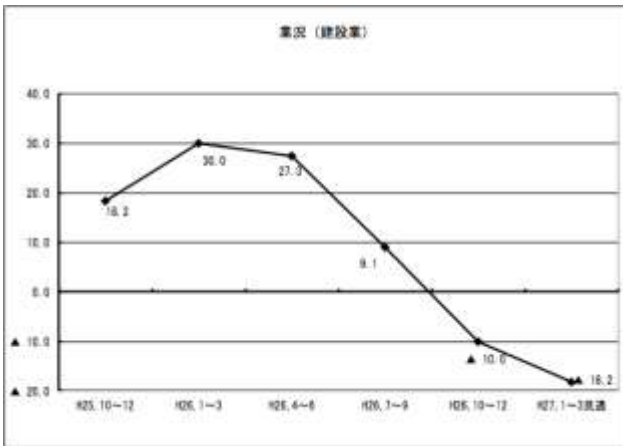
建設業

建設業の業況DIは▲10.0であり、前回調査より19.1ポイント低下した。これで3四半期連続の低下である。平成26年1～3月期には30.0であったので1年間で40ポイント低下したことになる。1～3月期も▲18.2とさらに厳しい見通しが出ており、平成25年度とは対照的である。

売上高DIは9.1となり前回調査より15.9ポイントの低下である。業況と同じく3四半期連続の低下でこの傾向から脱却することができずにきている。1～3月期見通しは0.0とさらに低下しており、売上高も今後に期待が持てない状態にあるようである。

採算DIは▲36.4で前回調査より36.4ポイントの低下である。これも3四半期連続で低下しており、平成25年10月～12月期以来となるマイナスである。1月～3月期は▲20.0と回復を見通しているが、マイナスであることには変わりなく、厳しい状況に変わりはないと見られる。

資金繰りDIは0.0で前回調査と同じであった。売上高や採算に比べて資金繰りは安定しているようであるが、1月～3月期は▲30.0であるので、売上高や採算の低下がここに来て資金繰りに影響を及ぼしてくるように見える。



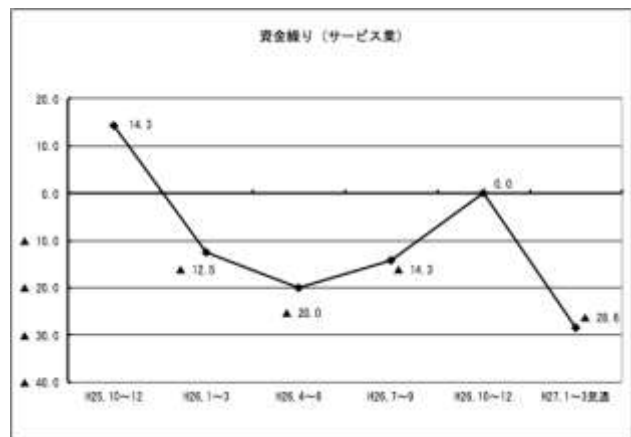
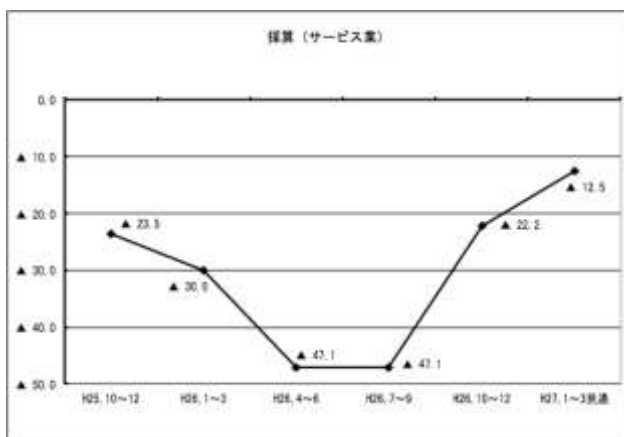
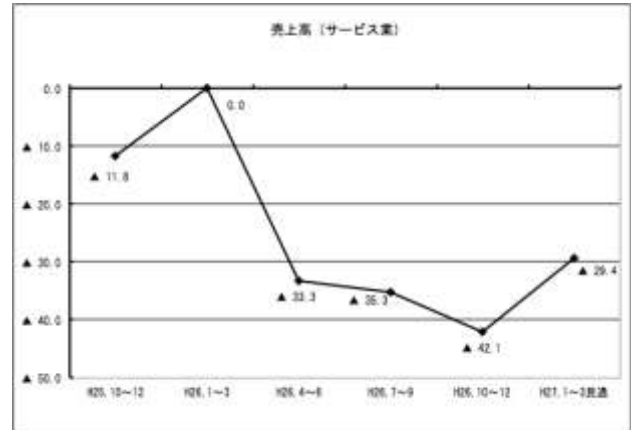
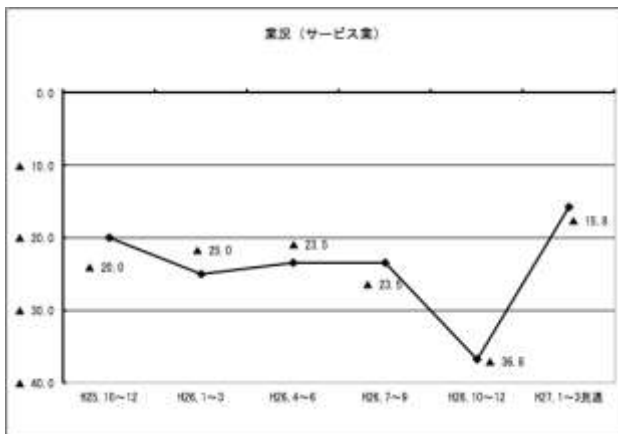
サービス業

サービス業の業況DIは▲36.8と前回調査より15.3ポイント低下した。過去の4四半期は▲23ポイント前後で安定していたが今回調査では急落である。逆に1月～3月期見通しでは▲15.8と上昇しており、現状や今後の見方に事業所ごとの差が表れてきている。

売上高DIは▲42.1と前回調査より6.8ポイント低下している。3四半期連続での低下である。平成26年1月～3月期が0.0であったので、平成26年の1年間で42.1ポイントも低下している。1月～3月期見通しは▲29.4と上昇しているのので、この低下傾向に歯止めがかかると予想する事業所が増えている。

採算DIは▲22.2と前回調査より24.9ポイント上昇した。過去2四半期連続で▲47.1であったので、かなりの改善である。1月～3月期見通しでも▲12.5と改善を予想しており、売上高、採算ともに回復が期待されているようである。

資金繰りDIは0.0で前回調査より14.3ポイント上昇した。4四半期ぶりに0.0まで回復している。しかし、1月～3月期見通しは▲28.6と過去1年にない低い数値であり、売上高や採算と資金繰りは連動していないようである。



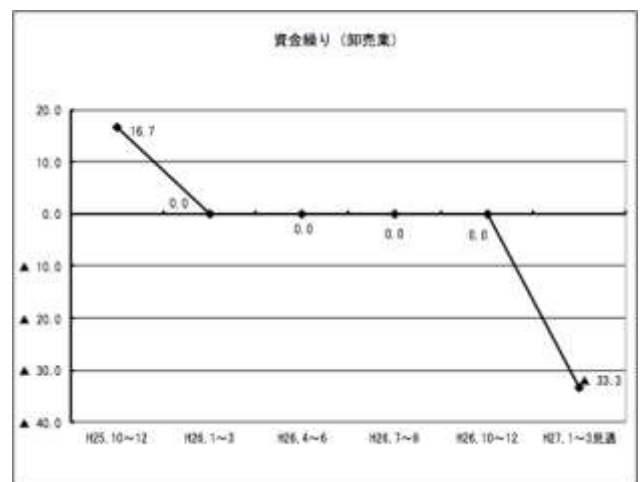
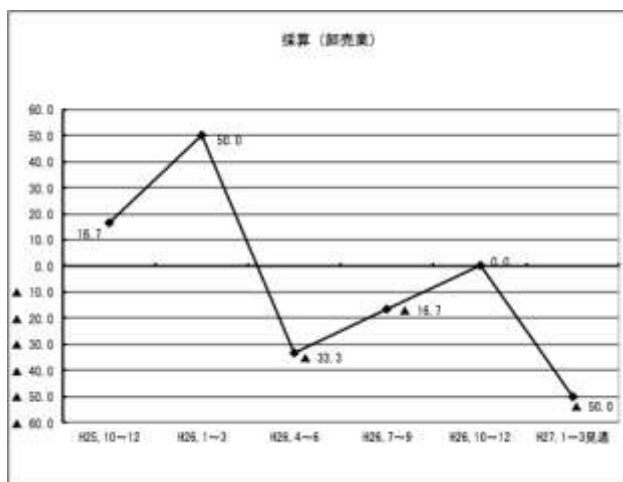
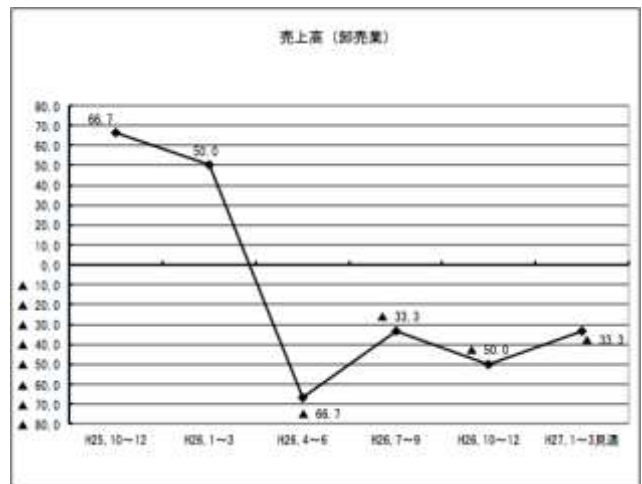
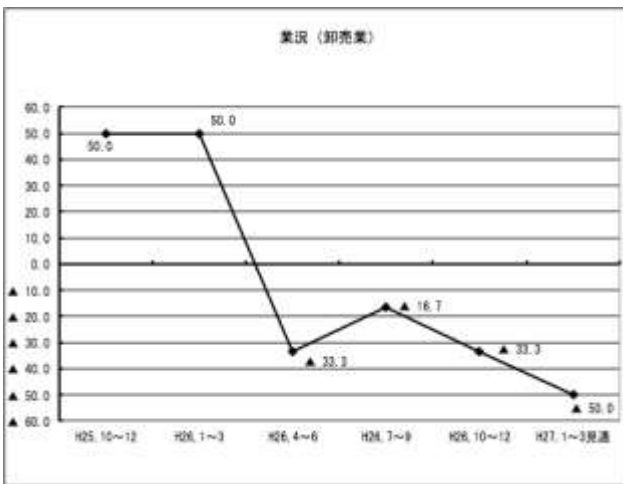
卸売業

卸売業の業況DIは▲33.3となり前回調査に比べて16.6ポイントの低下である。4四半期前の50.0からすると88.3ポイント低下しており、平成26年4月～6月期にマイナスになったまま回復する気配がない。1月～3月期見通しも▲50.0でこの低下傾向に拍車をかける予想になっている。

売上高DIは▲50.0で前回調査より16.7ポイント低下した。業況と同じく平成26年4月～6月期にマイナスになって以来浮上していない。1月～3月期見通しは▲33.3であるが、卸売業の数値の動き方からすると単純に上昇予想とは言い切れない。

採算DIは0.0で前回調査より16.7ポイント上昇した。3四半期振りにマイナス数値から脱却した。しかし、1月～3月期見通しが▲50.0となっているので、今回調査時点だけが一時的に良かったともとれる。

資金繰りDIは0.0で4四半期連続で変わっていない。1月～3月期は▲33.3と低下しており、マイナスになるのは1年以上前の平成25年7月～9月期以来のことである。



DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	10～12月 期動向	1～3月期 見通し	10～12月期 動向	1～3月期 見通し	10～12月期 動向	1～3月期 見通し
全 体	▲21.0	▲23.4	▲27.7	▲27.0	▲21.9	▲28.3
小売業	▲20.0	▲37.5	▲47.1	▲52.9	▲29.4	▲37.5
製造業	0.0	▲8.3	0.0	▲8.3	▲8.3	▲33.3
建設業	▲10.0	▲18.2	9.1	0.0	▲36.4	▲20.0
サービス業	▲36.8	▲15.8	▲42.1	▲29.4	▲22.2	▲12.5
卸売業	▲33.3	▲50.0	▲50.0	▲33.3	0.0	▲50.0

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	10～12月期 動向	1～3月期 見通し	10～12月期 動向	1～3月期 見通し	10～12月期 動向	1～3月期 見通し
全 体	7.9	8.1	▲15.9	▲33.9	▲4.9	0.0
小売業	6.3	0.0	▲25.0	▲31.3	0.0	0.0
製造業	25.0	25.0	0.0	▲8.3	16.7	8.3
建設業	18.2	10.0	0.0	▲18.2	0.0	9.1
サービス業	▲11.1	0.0	▲22.2	▲35.3	▲27.8	▲11.8
卸売業	16.7	16.7	▲33.3	▲16.7	0.0	0.0

	3カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	10～12月期 動向	1～3月期 見通し	10～12月期 動向	1～3月期 見通し	10～12月期 動向	1～3月期 見通し
全 体	▲5.2	▲18.9	3.8	2.0	3.8	2.1
小売業	▲18.8	▲28.6	▲10.0	0.0	▲9.1	0.0
製造業	0.0	33.3	20.0	10.0	20.0	10.0
建設業	0.0	▲30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	▲28.6	6.3	0.0	6.7	0.0
卸売業	0.0	▲33.3	0.0	0.0	0.0	▲16.7

過去からの動向

